

交付運用報告書

明治安田日本債券オープン(年1回決算型) 《愛称》しあわせ宣言(年1回決算型)

追加型投信／国内／債券

第7期（決算日 2025年4月10日）

作成対象期間（2024年4月11日～2025年4月10日）

●運用方針

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン（年1回決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2025年4月10日)	
基準価額	9,395円
純資産総額	3,621百万円
第7期 (2024年4月11日～2025年4月10日)	
騰落率	△2.9%
分配金(税込み)合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。
運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2024年4月10日)：9,677円

第7期末(2025年4月10日)：9,395円(既払分配金0円)

騰落率：△2.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2024年8月初旬、米国長期金利の低下、急速な円高進行、国内株式の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2025年4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念を受けて国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて国内長期金利が概ね上昇(債券価格は下落)基調となったこと

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年4月11日～2025年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	19 円	0.198 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,546円です。
（投信会社）	(5)	(0.055)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	19	0.200	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

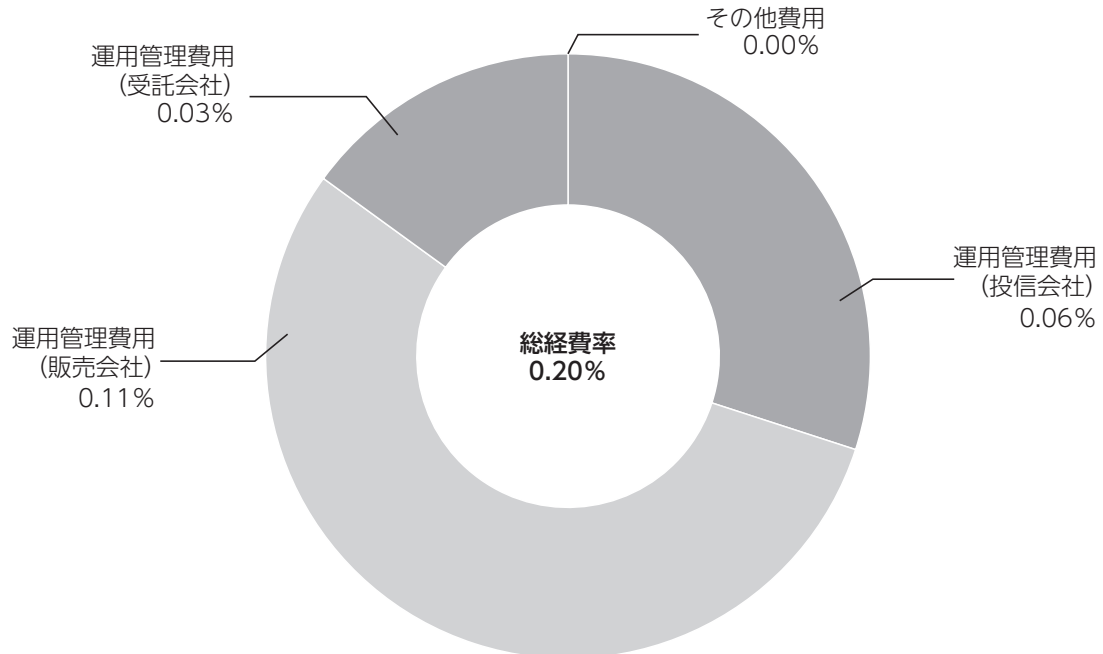
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

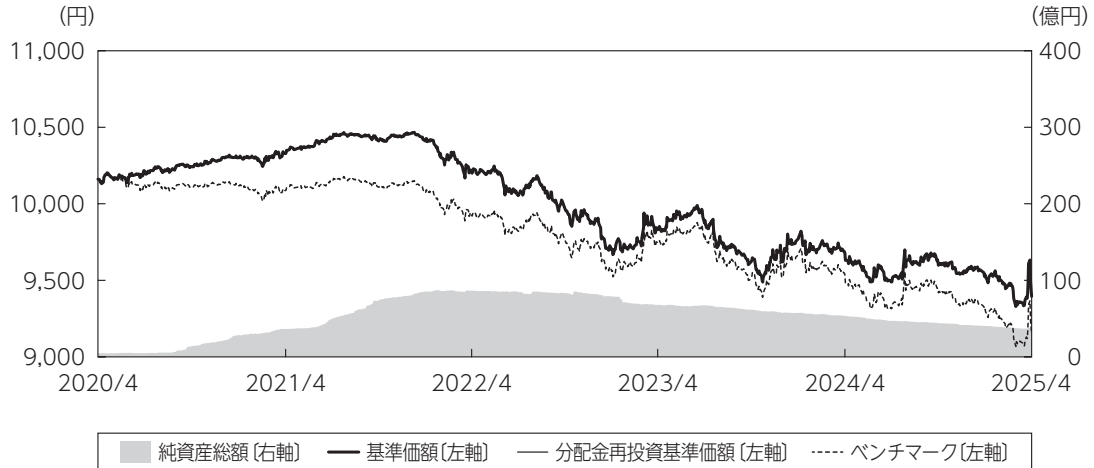
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月10日～2025年4月10日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年4月10日 期初	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,161	10,328	10,207	9,832	9,677	9,395
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	△1.2	△3.7	△1.6	△2.9
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	△0.7	△1.6	△1.8	△2.2	△4.0
純資産総額 (百万円)	470	3,644	8,633	6,783	5,351	3,621

※NOMURA-BPI総合は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。2024年8月初旬および2025年4月初旬に米国長期金利の低下、市場予想より厳しい米国大統領による「相互関税」の発令を受けて低下（債券価格は上昇）する場面がありましたが、2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて金利は概ね上昇基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

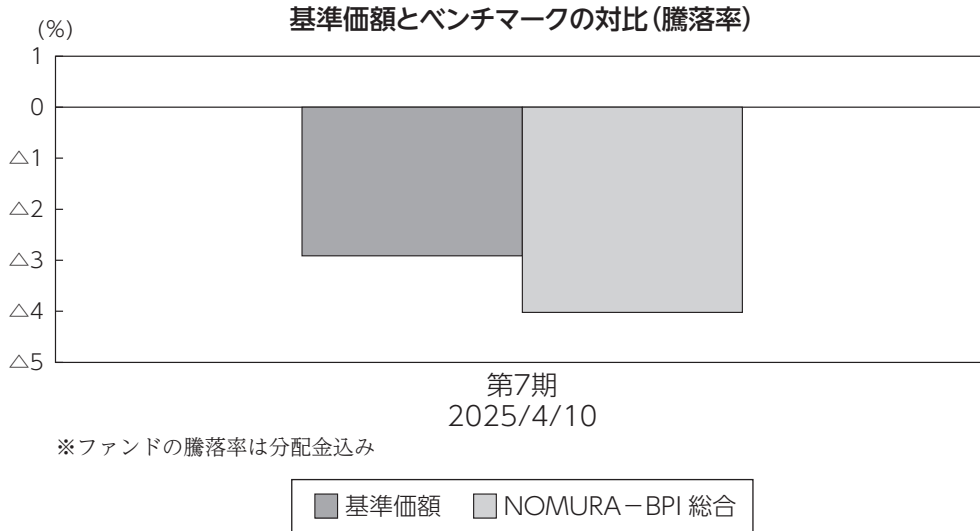
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.8	8.4
残存年数(年)	10.3	10.5
複利最終利回り(%)	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込みベース）は△2.9%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.0%となり、騰落率の差異は+1.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 長期金利が上昇した期首から2024年5月にデュレーションを短期化したこと
- ・ 国債に比べて収益率が良好だった非国債（円建外債・事業債など）の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■ 分配金

当期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
	(2024年4月11日～2025年4月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	471

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

お知らせ

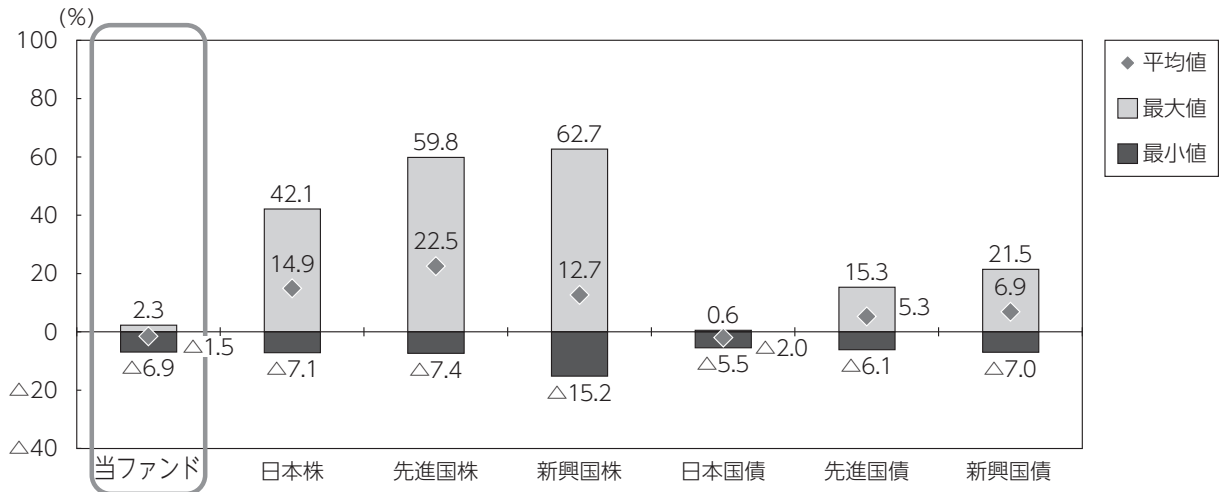
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限(2018年7月17日設定)	
運 用 方 針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田日本債券オープン (年 1 回 決 算 型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
分 配 方 針	<p>年1回(4月10日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2020年4月～2025年3月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとのみとして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位) ファンド(銘柄)

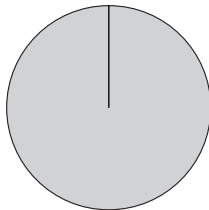
組入ファンド数：1

	第7期末
	2025年4月10日
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	99.7%
その他	0.3%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

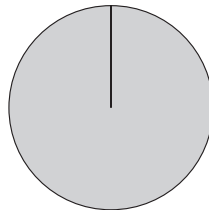
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



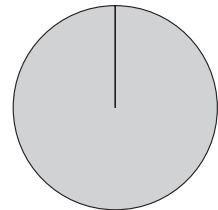
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

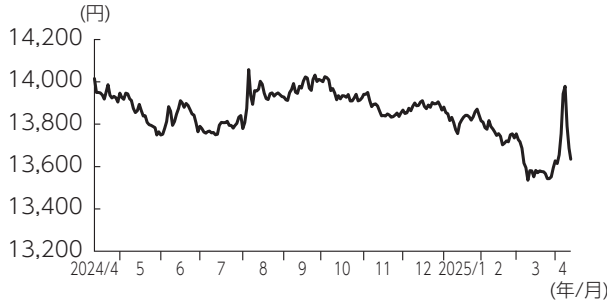
項 目	第7期末
	2025年4月10日
純資産総額	3,621,194,667円
受益権総口数	3,854,433,171口
1万口当たり基準価額	9,395円

※当期間中における追加設定元本額は271,566,393円、同解約元本額は1,947,494,399円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第24期

計算期間：2024年4月11日～2025年4月10日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,840円	
(a)その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券組入上位銘柄

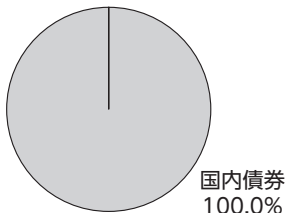
組入銘柄数：101

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第191回利付国債20年	国債	2.0	2044年12月20日	5.0
2	第470回利付国債2年	国債	0.8	2027年3月1日	4.3
3	第2回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	1.934	2084年6月25日	4.0
4	第177回利付国債5年	国債	1.1	2029年12月20日	3.9
5	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	3.8
6	第9回ピー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	3.7
7	第168回利付国債20年	国債	0.4	2039年3月20日	3.3
8	第18回光通信無担保社債	社債	1.79	2033年3月23日	2.9
9	第1296回国庫短期証券	国債	—	2025年6月30日	2.6
10	第83回利付国債30年	国債	2.2	2054年6月20日	2.3

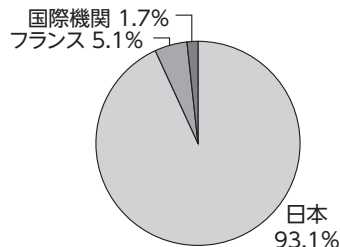
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

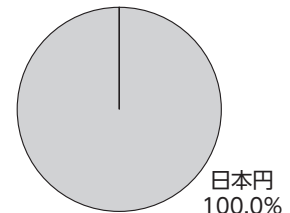
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社